

荒川区消防団運営委員会 答申について（概要）

（審議期間 令和５年８月から令和７年３月まで ／ 答申期限 令和７年３月３１日）

諮問事項	変化する社会情勢に適応し特別区消防団の組織力を向上させ住民の負託に応え続ける方策はいかにあるべきか
諮問の趣旨	特別区消防団は、地域になくてはならない代替性のない存在であり、地域防災力の中核として、住民の負託に応えてきたところです。さらに、令和５年は、関東大震災から１００年の節目の年であるなど、消防団への期待はさらに高まっており、東京の安全安心を守っていくためには地域防災力の中核を担う消防団が、将来にわたって更に充実し、消防団としての役割を果たしていく必要があります。 一方で、特別区においては、人口が２０３５年ごろに減少に転じ、２０５０年をピークに高齢化が進行すると予測されているほか、近年は、ＤＸの進展によるテレワークなどの働き方の多様化や、単身世帯の増加による地域コミュニティの希薄化など、社会情勢は常に変化しているところです。 このことから、各消防団や各区の特性なども踏まえながら、変化する社会情勢に適応し特別区消防団の組織力を向上させ、住民の負託に応え続ける方策について諮問するものです。

【課題・検討事項・対応方針】

課題１ 地域防災の要である消防団として、変化及び成長していくことが重要である

検討事項	検討の方向性	主な検討内容・対応方針
①入団し活動を継続したいと思える組織の活性化方策について	消防団活動によりやりがいを持てる方策の検討	【消防団活動のやりがい強化】 ・火災予防や救命に関する知識・技術の伸長を図り、災害活動や訓練指導という形で地域貢献を果たす。分団独自の活動も推奨し地域貢献の活性化を図る。 ・リーダー研修等の実施によりリーダーの資質を高め、消防団内部における適正かつ円滑なコミュニケーションを促進する。 ・機能別消防団制度の周知により、消防団活動に必要な資格及び技術を有する人材を確保するとともに、活動を限定することで本業との両立を図る。 【訓練・研修・資格取得の拡充】 ・消防隊と連携した消火訓練、吸水・放水訓練のほか、救出救助訓練、大規模災害対応訓練等の実戦的な訓練を導入する。 ・防災士や救命講習のほか、今後活用が見込まれるドローン、ＩＴ技術等の講習・資格取得、団員としての資質の向上につながる研修受講等も推進する。 【女性が安心して活動できる環境の整備】 ・消防団活動を柔軟に選択できるなど、女性が活動に参加しやすい環境や女性用のトイレ・更衣室の整備など、女性がより活動しやすい環境を整備する。
	既存研修の拡充や必要となる資格取得についての検討	
	多様な主体との協働による地域密着型の講習や講座の検討	
②最新の技術等を考慮した活動環境の改善方策について	災害への出場命令や消防団員間の情報伝達の方策の検討	【通信手段の強化とＤＸの推進】 ・２０２９年に終了となるＭＣＡ無線の代替機を検討する。 ・利便性の高い通信手段であるスマートフォンを活用した伝達方法を検討する。 ・災害対応や指揮判断に有効なアプリの導入を推進する。 ・二次元コード活用による資器材取り扱い説明動画等を検討する。 【利便性の向上や負担軽減が期待できる資機材の検討】 ・熱中症予防のための冷却ベストや、消防隊と同様の放水器具、軽量化破壊器具等の配置を検討する。
	タブレットを活用し新たなシステムの検討	
	各種資機材の更新に合わせた仕様変更等の検討	

課題２ 活動力を地域で発揮していくことで、地域住民の負託に応え続けることが重要である

検討事項	検討の方向性	主な検討内容・対応方針
①消防力維持のため、計画的な人材育成方策について	経験が浅い消防団員への教育・訓練体制等の検討	【教育・訓練体制等の強化】 ・経験の浅い団員へ入団時の教養の充実、ｅラーニングを活用した教養を実施する。 ・ハンドブックに準拠した指導及び訓練到達度の可視化など、指揮者に左右されない統一的な指導体制を構築する。 ・特殊技能消防団員や消防団業務に有効な知識・技術を有する団員による講話や教養の機会を創出することで、消防団組織の活性化を図る。 【実戦能力向上のための訓練内容の検討】 ・操法大会について、訓練のあり方や実戦に沿った内容への見直しを行い、操法訓練で基本を習得した後、より実戦的で火災現場に即した活動訓練を推進する。 ・消防隊と連携した訓練、訓練内容の説明、振り返り、見取り訓練等、実戦的な活動能力を高めるための訓練を導入する。
	経験豊富な団員による訓練指導体制等の検討	
	「操法訓練」と「実戦的な訓練」の実施の目安等の検討	
②地域に尽力している消防団を地域住民により知ってもらう方策について	積極的な災害活動の定着化と区等と連携した普及方法の検討	【積極的な災害活動の定着】 ・実戦的訓練や消防隊と連携した訓練を実施することで、消防団の災害対応力の向上を図り、積極的な災害活動の意識を高める。 ・町会との連携を深め、管内の要配慮者や危険箇所などの事前把握に努める。 【入団促進のための効果的な広報活動の実施】 ・広報誌やＳＮＳなど、地域特性や若い世代にも届く広報活動を展開する。 ・管内事業所への大規模災害消防団入団促進を図る。 ・入団手続きを電子化するなど、入団しやすい環境を構築する。 【地域コミュニティの構築による消防団活動に対する理解促進】 ・消防団が地域住民にとってより身近で頼られる存在となるよう、祭礼等の警戒活動や防災訓練等の計画段階から団員が積極的に参画していく。 ・地域や各学校での防災思想の普及や操法大会の見学などを推進し、消防団への理解促進を図る。 ・地域の安全安心を担う小中学生や消防少年団等を対象に、消防団活動の紹介や操法大会の見学等により、消防団員を間近で見る機会を作る
	地域から、より理解と信頼を得る消防団づくりの検討	